

特別会計決算の状況

区分	金額
国民健康保険事業	歳入 340億 1,584万円
	歳出 326億 2,335万円
競輪事業	歳入 175億 2,130万円
	歳出 169億 2,193万円
卸売市場事業	歳入 3億 546万円
	歳出 2億 9,079万円
住宅新築資金等貸付事業	歳入 4,206万円
	歳出 623万円
市営駐車場事業	歳入 6,347万円
	歳出 5,543万円
介護保険事業	歳入 275億 9,622万円
	歳出 270億 8,568万円
農業集落排水事業	歳入 2億 8,626万円
	歳出 2億 7,445万円
特定地域生活排水処理事業	歳入 2億 4,095万円
	歳出 2億 2,679万円
後期高齢者医療事業	歳入 44億 9,158万円
	歳出 43億 9,762万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	歳入 2億 4,711万円
	歳出 8,476万円

公営企業会計決算の状況

区分	金額
水道事業	収益 46億 1,082万円
	費用 39億 8,408万円
下水道事業	収益 73億 5,088万円
	費用 65億 699万円

重点施策と主な事業

新型コロナウイルス感染症対策

- ・中小企業金融対策事業 45億 204万円 (うち特別枠 20億 5,169万円)
事業継続や資金繰りを支援する融資枠を新設
- ・教育ICT活用事業 20億 5,038万円
児童生徒1人1台の学習用端末と通信環境を整備
- ・子育て世帯への臨時給付金 11億 4,063万円
子育てや妊娠・出産を支援する給付金を支給

豪雨災害への対応

- ・園芸農業等総合対策事業、畜産振興総合対策事業 (災害対応分のみ) 5億 4,512万円
被災した農業者の営農再開を支援
- ・市街地浸水対策事業、防災重点ため池対策事業、防災対策強化事業 2億 141万円
豪雨被害の軽減対策や避難所運営の強化

10事業を確実に進める
特別会計は、特定の事業を行うため一般会計とは別会計です。国民健康保険事業は、新型コロナウイルスの影響で所得が減少した被保険者の保険料を減免しました。特別会計全体の実質収支は、約28億4000万円の黒字となりました。

経営戦略を策定
今後人口減少などが進む中で、安定的な経営を行うため、上下水道事業経営戦略を策定しました。水道事業では、配水管の老朽化・耐震化対策。下水道事業では、豪雨対策や施設の老朽化・耐震化対策などに取り組みました。

特別会計



公営企業会計

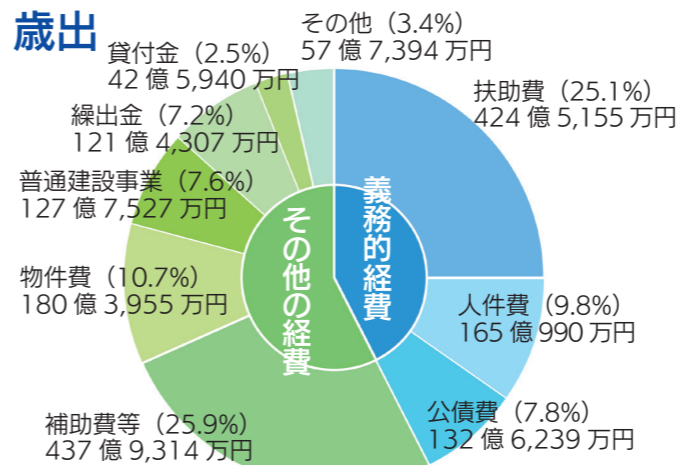


令和2年度決算報告

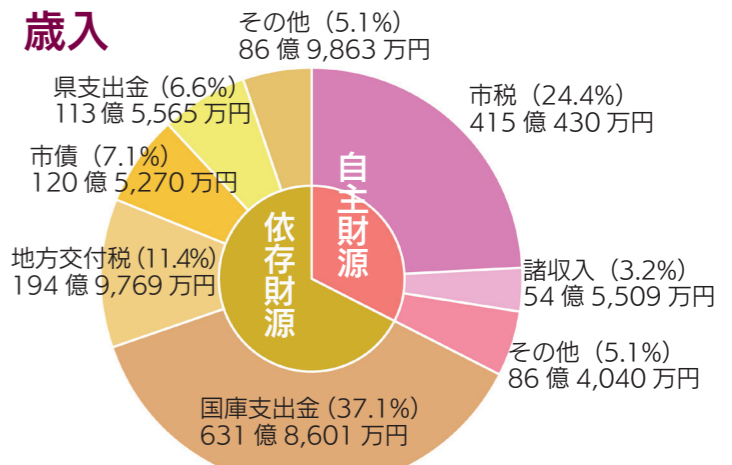
迅速に大型補正を編成

コロナ禍や豪雨災害に対応し、住みやすさ日本一へ

令和2年度の一般・特別・公営企業会計の決算議案は、市議会で認定されました。決算状況と主な取り組みを報告します。



総額 1,690億 821万円



総額 1,703億 9,047万円

一般会計

歳入・歳出ともに増加

令和2年度は、全国的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大や3年連続の豪雨災害などが発生しました。問題に速やかに対応するため、年度内に11回の補正予算を編成し、市民の生命と暮らしを守ることを最優先に取り組みました。一方で、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、水の祭典久留米まつりや筑後川花火大会など市民に親しまれてきた多くのイベントを中止しました。

一般会計の歳入は1703億9047万円で、前年度から約400億円、31.2%増加。歳出は1690億821万円で、約400億円、31.3%増。歳入から歳出を差し引くと13億8226万円で、令和3年度への繰り越しを除いた実質収支は、7億9107万円の黒字となりました。

基金・市債の残高

家庭の預貯金に当たる基金の残



教室不足を解消するために校舎を増築した南小学校

暮らし・教育

- ・小学校施設の整備、充実事業 20億 8,577万円
小学校施設の改築や増築
- ・待機児童対策事業 6,568万円
保育士の雇用費用の助成や就職支援など

安心・快適・都市力

- ・中心市街地再整備事業 7億 3,553万円
市街地活性化と定住促進のための環境整備
- ・環境部庁舎ZEB化事業 2億 504万円
庁舎を省エネ性能に優れたZEB仕様へ改修

地方創生・経済成長・雇用

- ・バイオ産業振興事業 4億 6,262万円
新施設の整備など、バイオ産業の拠点化を推進
- ・企業誘致推進事業 382万円
雇用創出や将来性が期待される産業の誘致活動

浸水対策として中谷川の護岸をかさ上げしました



高は、約192億円。ふるさと・くるめ応援寄付や久留米広域市町村圏事務組合からの分配金などを積み立て、前年度から約27億円増加しました。

一方、借金に当たる市債の残高は約1414億円。小学校校舎の増改築などに伴い、前年度より約20億円多く借り入れりましたが、合併特例債の償還が進んだこともあり、前年度より約5億円減少しました。